

FRIDAY
21
August

21 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 20日 17:00JST
1ルピー=1.6562円
1米ドル=95.668ルピー
東京外国為替市場 20日 17:00JST
1米ドル=158.43~43円
インドSENSEX指数 20日(前営業日比)
77537.72(+628.04)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA
<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin
時事速報
I N D I A



【読解永田町】

高市政権、問われる外交戦略

12



7月日本の貿易赤字、6345億円

輸出入額が最大、米原油急増―財務省

21



【ASIA穴場スポット】

九龍城砦を再現 香港

4

日系企業のインド進出速報

20



KRマーケットで花を買う人々=20日、インド南部
ベンガルール(AFP時事)

《トップニュース》 3

鉄道・国道整備事業5件を承認 事業費1304億ルピー

高速道建設でBOT分割払い方式採用を=業界団体が道路交通省に要請 3
加賀電子、インド北部に合弁=受託製造売り上げ、5年で100億円目指す 5
競争委、是正措置の申請期限を60日に延長=最大30日の追加猶予も 5
海洋安保で協力強化=日印防衛相、覚書に署名 6

《産業》6

現代自、9月から全車種値上げ=最大1%、今年3回目 6
独VW、年内にインドで提携合意込む=シュコダCEO 7
インドで冷蔵トラック輸送実証=アイ・ティ・イー、首都まで900キロ超 7
米スターリンク、インドで事業再申請=第2世代衛星3万基 7
リライアンス、国内初の石炭地下ガス化構想=アンドラプラデシュ州に2.7兆ルピー 8
ハルディア石化、新プラント10月完成=フェノール・アセトン製造 8
都市ガス接続に優遇制度=液化石油ガスからの切り替え加速 9
Zenken、インドの高度IT人材をチームで紹介=業務委託型でリスク抑制 9
米KKR、チケット予約大手の株式取得へ=ライブエンタメ流行に対応 10

《経済》10

世界電動トラック・バス販売、50万台突破=中国けん引、EU・インドも2桁成長―25年 10
ロシア、インドや韓国から燃料27万トン調達=今週にも到着―船舶データや関係筋 10
証券規制当局、JPモルガン系など2社排除=終値操作疑い 11
インド、粗糖100万トンを無関税輸入へ=10月31日まで 11
〔アジア外為〕総じて堅調=米国債利回り低下とドル安で(20日) 11
〔インド株式〕8日ぶりに反発=債券市場の安定受け(20日午前) 13

《政治》13

韓国と経済連携協定の改善交渉=市場開放やサプライチェーン議論 13

シンガポールとインド、閣僚会議で協力確認＝食品安全で覚書も	13
《社会》 14	
操縦士団体、薬物検査の拡大要請＝現行の対象「少な過ぎる」	14
7月のインド訪日客、10.9%増で過去最高＝累計21.7%増―日本政府観光局	14
《スリランカ》 15	
6カ国対象の観光振興策＝収益目標42億ドル	15
《その他南アジア》 15	
インド太平洋のサンゴ礁76%が沈没リスク＝海面上昇に成長追いつかず、NTU研究―シンガポール	15
川にネパール人女性遺体＝頭部に外傷、殺人と断定―福岡県警	16
《アフリカ》 16	
トランプ政権、ICC「解体」本格化＝「米国第一」対「国際秩序」―中間選挙前に求心力回復狙う	16
南アCPI、7月は前年比4.3%上昇に鈍化＝原油高で再加速も	16
米金融公社、アフリカの希土類プロジェクトに6280万ドル拠出	17
不信任案の提出検討＝FIFA会長退任求め―サッカー	17
《中東》 18	
茂木外相、ホルムズ通航料反対＝オマーン外相に伝達	18
トランプ氏、対イラン「経済戦争」＝取引国に甚大な代償	18
イラン制裁「歴史上最も厳しい」＝同盟国と協調、24日発表へ―米財務長官	18
ホルムズ海峡の船舶通航横ばい＝協議停滞で低水準続く	19
イスラエル・トルコ、シリア基地空爆で緊張＝駐留巡り対立、影響力狙いも	19
豪、イスラエルに猛抗議＝誤爆不問で「憤慨」、大使呼び出し	19
米空母ワシントンが中東入り＝対イラン2隻維持、太平洋不在に	20
タジキスタン、イランに原油・石油製品255万トンの輸入要請	20
《自動車・二輪》 21	
日産自、7月の中国新車販売6割減＝トヨタ、ホンダも二桁減	21
ホンダ、バイク生産を24日再開＝地震で停止の熊本製作所	21
《日本・その他》 21	
7月日本の貿易赤字、6345億円＝輸出入額が最大、米原油急増―財務省	21
経産省、7.7兆円を要求へ＝AIや半導体に重点―27年度予算	22
7月のレアアース磁石対日輸出、半減＝中国、規制強化影響	22
名村造船所、佐賀に大型ドック新設へ＝LNG船計画に参画	22
個人向け社債で1兆円調達へ＝ソフトバンクG、過去最大規模	22
危機管理投資、政府関与が鍵に＝「経済合理性に限界」―鈴木一人・東大院教授	23



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

鉄道・国道整備事業5件を承認＝事業費1304億ルピー

インドのモディ首相が委員長を務める内閣経済問題委員会（CCEA）は19日、同国東部の西ベンガル、オディシャ、ビハール、南部のアンドラプラデシュ、タミルナドの5州にまたがる鉄道・国道整備事業5件を承認したと発表した。総事業費は約1304億0730万ルピー（約2200億円）。

◇貨物輸送能力強化へ

鉄道整備事業は4件で、推定事業費は約945億ルピー。複線化などの線路増設により、既存の鉄道網を総軌道延長で約410キロ拡充し、2031会計年度（30年4月～31年3月）までの完了を目指す。

内訳は、西ベンガル州カラグプルとオディシャ州バドラク間の173キロ、バドラクとハリダスプル間の75キロ、タミルナド州グミディプンディとアンドラプラデシュ州グドウル間の90キロ、オディシャ州カタックからパラディーブ間の72キロ。

整備により人口約600万人を抱える6448村への接続が強化され、石炭や鉄鋼などの物資輸送網が拡大し、年間7600万トンの貨物輸送能力強化が見込める。野生生物保護区や寺院、オディシャ州の仏教遺跡ラリットギリなど、観光地へのアクセス向上も期待される。さらに、二酸化炭素（CO2）排出量を約65万トン削減し、石油輸入量を約1億3000万リットル抑制するなど、環境や経済面での効果も見込む。

◇ネパール国境への接続改善

国道整備では、ビハール州を通る国道22号の約82.6キロを4車線化する。事業費は359億0730万ルピー。官民がリスクと費用を分担する官民連携（PPP）のハイブリッド・アニュイティー（HAM）を採用し、政府が事業費の40%を建設期間中に先払い、残額を供用開始後に利息をつけて分割払いする。

新設道路は、設計上の最高走行速度が時速100キロ。中央分離帯の開口部をなくし、高速で安全な移動を可能にする。バグマティ川に架かる全長340メートルの主要橋梁（きょうりょう）を含む7橋、鉄道の線路をまたぐ陸橋3橋、高架橋2橋の建設も盛り込んだ。

政府は、国道整備によりネパール国境への接続が改善し、人口密集地域の渋滞緩和につながると期待している。周辺の工業地帯やガンジス川沿いの物流拠点、近隣のビトモール陸上港を経由する越境旅客・貨物輸送の円滑化も見込む。仏教聖地巡礼ルートや歴史的寺院などの文化的・宗教拠点、複数の産業地点へのアクセス向上も図る。（時事）

高速道建設でBOT分割払い方式採用を＝業界団体が道路交通省に要請

20日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国の全国高速道路建設業者連盟（NHBF）は18日付の書簡で、民間企業に参加を思いとどまらせるような問題が解決されるまで、新規案件にBOT（建設・運営・譲渡）のアニュイティー（分割払い）方式を採用するよう道路交通・高速道路省に要請した。

BOTには、民間事業者が通行料を直接徴収する有料道路方式と、政府が事業者に定額を分割して支払うアニュイティー方式がある。NHBFは現行の有料道路方式について、



インド南部ベンガルール近郊の高速道路建設現場＝2022年6月（AFP時事）

交通量減少に伴う減収などのリスクが高く、民間事業者には受け入れがたいと指摘。最近の入札への応札がゼロとなっていることに言及し、交通量減少に伴う不当なデフォルト（債務不履行）認定や不十分な紛争解決制度、工事遅延に対する実費ベースの補償を巡る懸念が解消されなければ、今後の入札でも応札者が現れない恐れがあると警告した。

また、仲裁に関する制限や事業範囲を変更する際の評価枠組みの見直し、事業費や事業範囲の策定に当たっての利害関係者との協議も要請。アニュイティー方式を採用すれば、交通量や収入を巡るリスクを排除し、事業者の財務リスクを大幅に軽減できると主張した。

◇27年度は54事業で7件

道路交通・高速道路省は10日、有料道路方式のBOTモデル事業契約（MCA）改定版を発表し、投資環境の改善を図っている。改定版では、当初7回の基準日に交通量が目標を10%超下回った場合、上限を設けて資金繰りを支援する措置を導入。3年間のうち2年間、交通量が所定の水準に達した事業を政府が買い戻す「バイバック・オプション（買い戻し選択権）」も盛り込んだ。交通量の増減に応じ、事業権の期間を延長・短縮する仕組みも設けた。

しかし、国道庁（NHA）が2027会計年度（26年4月～27年3月）に予定する54事業のうち、BOT方式を採用するのは7件にとどまる見通し。残る47事業のうち26件はEPC（設計・調達・建設）方式、21件は官民がリスクと費用を分担するハイブリッド・アニュイティー（HAM）方式で発注する計画で、BOT方式に対する投資家の慎重な姿勢が浮き彫りになっている。（時事）



九龍城砦を再現 香港

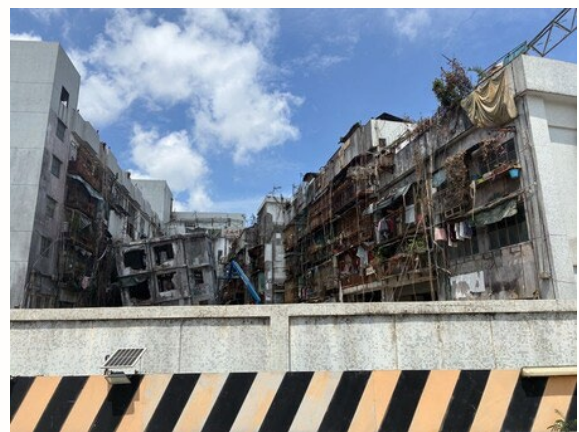
香港北部・元朗地区の工業団地の一角に、ひときわ目立つ「廃墟」がそびえ立っている。8月中旬に訪れると、何やらクレーンで物資が運び入れられていた。敷地に面した道路に止められたトラックからは、運転手が物珍しそうに「廃墟」での作業を眺めていた。

ここは映画「九龍城寨之圍城（邦題：トワイライト・ウォリアーズ 決戦！九龍城寨（じょうさい）」の続編のロケ地。1990年代前半に解体されるまで実在していたスラム街「九龍城寨」を舞台に、身寄りのない青年が住人と友情を育み、城寨の「ボス」に戦いを挑むアクション映画だ。2025年に日本でも公開され人気を博し、続編は27年に封が切られる予定という。

ロケ地の敷地内には入れないが、外から見ても完成度の高さに圧倒される。電線のようなものが張り巡らされ、傾いた状態で設置されている建物もある。ベランダに干された衣類からは城寨の生活感を感じることもできる。

近くで働く人によると、ロケ地は2月ごろに建設されたという。「公開されるのが楽しみ」と笑顔を見せた。続編の公開前に、映画の世界をのぞきに行くのも良いかもしれない。

【行き方】香港島中心部から1時間ほどの地下鉄屯馬線「朗屏」駅で下車。K68系バスに乗り換え、「余仁生中心」停留所から徒歩2分ほど。（香港時事）



スラム街「九龍城寨」が再現されている

加賀電子、インド北部に合弁＝受託製造売り上げ、5年で100億円目指す

加賀電子（東京都千代田区）は20日、インドの電子機器受託製造（EMS）大手シルマSGSテクノロジーとの合弁会社を、北部ハリヤナ州バワルに18日付で設立し、10月に業務を開始すると発表した。グローバルEMS戦略の推進に向け、急拡大するインドの需要を取り込む考えで、同国EMS事業の売上高を5年以内に100億円とする目標を掲げる。

加賀電子は2019年にインドでEMS事業会社「KGIN」を設立。シルマと提携し、同社の生産設備への共同投資や委託加工の協業枠組みを通じてEMSサービスを展開してきた。

新たな合弁会社は、資本金3億ルピー（約5億円）で、出資比率はシルマが60%、KGINが40%。車載品や空調機器、家電、産業機器製品向けのプリント基板実装（PCBA）や製品組み立てを手掛ける。

25年1月に稼働したシルマの第2工場の運営を引き継ぐ。既存設備や人員といったリソースを活用し、初期投資の抑制や早期の事業立ち上げを図り、加賀電子のEMS事業の収益に貢献する。

加賀電子は、シルマとの合弁事業を土台に、生産拠点を既存の北部グルグラムから、西部グジャラート州周辺のほか、南部のチェンナイやスリシティー工業団地周辺にも広げることを検討している。



KGINとシルマの合弁会社（加賀電子の発表資料より）

競争委、是正措置の申請期限を60日に延長＝最大30日の追加猶予も

インド競争委員会（CCI）は18日、独占禁止法違反の調査対象企業が自主的な是正措置を申し出る「コミットメント制度」の規則を改定し、申請期限を従来の45日から60日に延長したと発表した。十分な理由がある場合には、最大30日間の追加猶予も認める。

改定では、申請の予備審査期間を従来の7営業日から15営業日に、手続き全体の期限を従来の130営業日から180営業日にそれぞれ延長。事案の複雑さに応じて延長できる規定も設けた。制度運用を通じ、申請書の不備修正や手数料の調整、無効な申請の取り扱いなど、運用・手続き上の問題が明らかになったためと説明している。

改定は5～6月に実施した意見公募を経て決定され、学術機関や法曹界など15の個人や団体から寄せられた意見が反映された。調査報告書が提出される前であれば、いつでも申請を認めるべきだとの意見も出たが、CCIは「早期介入という制度の目的を損ない、調査の遅延につながる」として退けた。

◇過去に承認例なし

19日の経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、コミットメント制度は2023年の競争法改正で導入された。支配的地位の乱用を巡る調査に限られ、カルテルには適用されない。企業が是正措置や一定の条件を自発的に提示し、長期の訴訟を避けながら競争上の懸念の解消を図る仕組みだが、これまで承認例はない。

同紙によれば、CCIは現在、米グーグルと、地元格安航空会社（LCC）インディゴを運営するインターグローブ・アビエーションによる申請を審査している。グーグルの申請は、アプリ配信サービス「プレイストア」への賞金制ゲームアプリの掲載を巡る不公正な商慣行の疑いに関するもの。インターグローブの申請は、25年12月に発生した大規模な欠航・遅延を受けた支配的地位乱用の調査に関するものだ。いずれも意見公募を終え、最終判断を残すのみとなっている。（時事）

海洋安保で協力強化＝日印防衛相、覚書に署名

【ニューデリー時事】小泉進次郎防衛相は20日（日本時間同）、インドの首都ニューデリーでシン国防相と会談した。インド太平洋地域の安定に向け、海洋安全保障分野の連携や防衛装備品を巡る協力を強化することを確認。自衛隊とインド軍の部隊交流拡充で一致した。

両氏は海洋安保協力に関する覚書に署名。インド海軍の機雷対処能力強化に資する装備移転や造船分野の共同開発について可能性を追求すると申し合わせた。シーレーン（海上交通路）安定のため、日印の造船所を修理やメンテナンスで相互活用する方針も示した。



日印防衛相会談＝20日、ニューデリー



会談を前にインドのシン国防相（左）と握手する小泉進次郎防衛相＝20日、ニューデリー（AFP時事）

小泉氏は会談で、日本政府が防衛装備移転三原則と運用指針を改定し、殺傷能力を持つ武器の輸出を原則的に解禁したことを説明。シン氏は防衛協力の深化に期待を示した。両氏は艦艇搭載用の通信アンテナ「ユニコーン」のインドへの早期輸出に向けて調整を進めることで合意した。

部隊交流に関しては、航空自衛隊とインド空軍が近く行う共同訓練「ヴィーア・ガーディアン」に空自の戦闘機が初参加することを確認した。

小泉氏は会談後、記者団の取材に応じ、中国の動向などを念頭に「日印が国際秩序を維持するために果たすべき責任と役割はますます大きくなっている」と語った。

両氏は外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）の年内開催へ準備を加速することでも一致した。

《産業》

現代自、9月から全車種値上げ＝最大1%、今年3回目

韓国・現代自動車のインド法人ヒュンダイ・モーター・インドは19日、9月から全車種の価格を最大1%引き上げると発表した。値上げ幅は、モデルやグレードによって異なる。

同社は今回の価格改定について、「原材料費や商品価格の上昇、業務費の増加、継続する地政学的・マクロ経済的な不確実性などが重なった結果」と理由を説明。「顧客への影響を最小限に抑えるため、コストの最適化と上昇分の吸収に引き続き全力を尽くしている。だが、こうしたコスト圧力が継続していることから、一部を顧客に転嫁せざるを得なくなった」と述べた。

経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同社の値上げは今年に入って3回目となる。（時事）

独VW、年内にインドで提携合意見込む＝シュコダCEO

【ニューデリー・ロイター時事】ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）傘下のチェコの自動車メーカー、シュコダ・オートのクラウス・ツェルマー最高経営責任者（CEO）は19日、VWが今年中にインドの現地パートナーとの契約締結を見込んでいると明らかにした。VWグループはインド市場での事業規模拡大に苦戦している。

シュコダは同グループのインド戦略を担当している。VWは現在、インドの鉄鋼大手J S Wグループとの合併事業について協議を進めている。J S W側は過半数株式取得の希望を示唆している。

ツェルマー氏は西部ムンバイで開催されたシュコダのイベントの際、記者団に対し、VWが非公表のパートナー候補と協議中で、年内の契約締結に自信を持っていると発言。「現地に強固な基盤を持つパートナーがいれば、われわれの勢いはさらに強まると深く確信している」と語った。

またツェルマー氏はインド紙エコノミック・タイムズに対し、世界各国の自動車メーカーから投資を引き寄せている急成長するインド市場において、VWは経営権の譲渡にも前向きだと述べた。

ただ多くの企業は事業規模の拡大に苦戦しており、米自動車大手のゼネラル・モーターズ（GM）やフォード・モーターは長年にわたる赤字計上の末、最終的に撤退した。

パートナーを得れば、VWは投資リスクを分担できるようになる。VWは昨年インド市場で販売台数が倍増し、利益は50%増加した。しかし、同国で20年以上事業を展開しているにもかかわらず、十分な事業規模にはなお達していない。VWは2022年、マヒンドラ・アンド・マヒンドラとの提携協議が頓挫した後、新たなパートナー探しを始めた。

インドで冷蔵トラック輸送実証＝アイ・ティ・イー、首都まで900キロ超

【ニューデリー時事】コールドチェーン（低温物流）を手掛けるアイ・ティ・イー（東京都千代田区）は19日、同社の独自技術を使ったハイブリッド冷蔵トラックを用いて、インド北部ラダック産のアプリコットを陸路で900キロ超離れた首都ニューデリーまで輸送する実証実験を完了したと発表した。ディーゼル燃料や外部電源を常時使用せずに3日間で完了し、輸送中の温度や湿度は安定的に維持したという。

実験は同社インド子会社のアイスバッテリー、同国鉄道省傘下の物流事業体と共同で実施。7月中旬の3日間で完行、平均気温35度の中、貨物室内は平均5度、相対湿度80%の安定した状態を維持した。

アイ・ティ・イーによれば、ラダックの高付加価値の果物であるアプリコットはこれまでニューデリーの集積拠点を經由した後、海外へ空輸されるのが一般的だった。長距離の陸路輸送は輸送過程で鮮度を保つための品質管理が課題だったが、あらかじめ冷却した装置を搭載したトラックを活用することで品質を維持できるという。



実証実験に使われた冷蔵トラック（アイ・ティ・イー提供）

米スターリンク、インドで事業再申請＝第2世代衛星3万基

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）は20日、匿名の関係者の話として、米実業家イーロン・マスク氏が率いるスペースXが運営する衛星インターネットサービス「スターリンク」が、携帯端末と衛星を直接接続する「ダイレクト・ツー・デバイス（D2D）」技術を含む第2世代衛星網の事業認可をインド国立宇宙促進認可センター（IN-SPACe）に再申請したと報じた。

申請対象は高度340～615キロの低軌道（LEO）第2世代衛星約3万基。スペースXは約4万2000基の配備を計画しており、将来的に追加申請する可能性もある。スペースXとIN-SPACeは同紙の問い合わせに回答していない。

スペースXは当初、インドでの事業開始に向け、従来型ブロードバンドを提供する第1世代と第2世代の衛星網の認可を申請。IN-SPACeは数年前、一部機能や周波数帯が要件に適合しないとして、このうち第2世代を却下した。

一方、スペースXは2025年6月にインド政府から衛星通信の事業許可を取得し、セキュリティや技術面の実証実験を目的とした暫定的な周波数の割り当てを受けた。IN-SPACeは同年7月、スペースXに第1世代衛星4408基のコンステレーション（通信網）のみを認可した。

専門家は同紙に対し、今回の再申請が承認されれば、1600基のLEO衛星網を計画する地元通信大手リライアンス・ジオや、米アマゾン・ドット・コム（Amazon）の衛星通信サービス「アマゾン・レオ」、フランスの衛星通信会社ユーテルサットに対し、スペースXが通信エリアや容量の面で大きく優位に立つと指摘した。

◇地上通信各社、D2D規制要求

インド政府は衛星通信向け周波数帯の拡大を検討しており、電気通信規制庁（TRAI）はD2Dに関する意見公募を進めている。TRAIは既に周波数の価格設定に関する勧告を行ったが、政府は最終決定を下していない。

安全保障上の認可も必要なため、スペースXやユーテルサット、リライアンス・ジオとルクセンブルクの衛星通信事業者SESの合併会社など、非静止衛星（NGSO）を運用する事業者はいずれも商業サービスを開始していない。インドの地上通信各社はD2Dを競争上の大きな脅威と見なし、衛星事業者にも地上通信事業者と同等の規制を課すよう求めている。（時事）

リライアンス、国内初の石炭地下ガス化構想＝アンドラプラデシュ州に2.7兆ルピー

20日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、複合企業リライアンス・インダストリーズは南部アンドラプラデシュ州で、同国初の石炭地下ガス化（UCG）複合施設の整備構想に着手する。事業期間30年、総投資額2兆7300億ルピー（約4兆5000億円）とする計画を同州に提案した。

UCGは、地下の石炭層に空気を送り込んで燃焼させ、地中で水素と一酸化炭素を主成分とする合成ガスを生産する技術。生産したガスは燃料などに用いられる。採掘する必要がないため、通常の採掘が困難な石炭層も利用できる。とされる。

リライアンスは先に、石炭省の電子入札でアンドラプラデシュ州のチンタラプディ地域とレチュエルラ地域に2鉱区を取得しており、両鉱区で複合施設を整備する。両地域の石炭埋蔵量は合わせて推定31億トン超。当局者によれば、石炭層は600メートルを超える深さにある。

計画は3段階で、今年度にも第1段階の探査・試験を開始する予定。同社が州政府に提出した提案書によれば、事業が安定した場合、地域のサプライチェーン（供給網）全体で直接雇用3000～5000人、間接雇用2万～3万5000人分の創出が見込まれる。

インドの石炭埋蔵量は約3600億トンに上るが、うち1600億トンは深過ぎて従来型の採掘では採算が取れないとされる。同紙はUCGによって「環境破壊や住民移転、作業員の安全面のリスクなどを伴わず、眠っている石炭資源を州のエネルギー、化学製品、収入の持続的な供給源に変えることができる」と伝えている。（時事）

ハルディア石化、新プラント10月完成＝フェノール・アセトン製造

19日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国東部の西ベンガル州ハルディアを拠点とするハルディア石油化学（HPL）が総額600億ルピー（約1000億円）を投じて建設しているフェノール・アセトン複合プラントが、10月に完成する見通しだ。計画は最終段階に入り、試運転や操業開始に向けた準備が進められている。

プロジェクトはHPL子会社のアドプラス・ポリマーズ・アンド・ケミカルズが手掛ける。国内最大のフェノール製造設備に加え、オレフィン転換技術を用いて中間原料のプロピレンを生産する国内初の設備を備える。原料から中間原料まで同じ施設内で生産し、プラント全体の効率向上を図る。

フェノールは樹脂や積層材、接着剤、医薬品に、アセトンが溶剤や塗料などに広く使われる。インドではこれらの化学品を輸入や限られた供給元に依存しており、新プラントは国内供給力の拡大に加え、国際価格の変動や物流停滞による影響の軽減につながると期待されている。

同紙によれば、各州の製造業誘致競争が激化する中、西ベンガル州にとって大規模な民間投資の成功例をアピールする機会となる。港湾物流と重工業が集積するハルディアでは、関連事業や輸送、専門サービスへの波及効果も見込まれ、インド東部における産業拠点としての地位向上や雇用創出への寄与も期待されている。

HPLは年産70万トン規模のエチレン設備を運営しており、米投資会社チャタジー・グループが大株主となっている。(時事)

都市ガス接続に優遇制度＝液化石油ガスからの切り替え加速

インド石油・天然ガス省は18日、家庭用都市ガス(PNG)の普及に向けた優遇制度を9月1日から実施すると発表した。中東紛争の緊迫化に伴う液化石油ガス(LPG)の輸入コスト上昇を背景に、都市ガス事業者によるインフラ整備を加速させる狙い。

インド国内の家庭向けPNG接続数は約1740万件にとどまる一方、ロイター通信によると、家庭向けLPGは7月1日時点で約3億3140万件に上る。インドは世界2位のLPG輸入国で、2025年の輸入量は約2200万トン、輸入額は約120億ドル(約1兆9000億円)に達した。輸入の6割を中東に依存しており、地政学リスクが調達コストを押し上げている。

今回の措置により、事業者はPNGの有料新規接続1件につき、安価な国内産ガス(APMガス)200標準立方メートルを追加で受け取ることができる。この追加分によって輸送用などで使用される割高な輸入液化天然ガス(LNG)を置き換え、事業者の調達コストを引き下げる仕組みだ。同省は、接続設備への投資回収期間が現在の約10年から約3年へ大幅に短縮されると見込んでいる。

中東紛争の開始以来、インドラプラスタ・ガスやマハナガル・ガス、インドガス公社(GAIL)、バーラト・ペトロリウムなどの供給事業者は、独自に設置費用を割引くなどしてきた。政府は今回の措置で、こうした取り組みをさらに後押しする。

政府はこのほか、天然ガスに対する付加価値税(VAT)を5%に引き下げよう各州に促している。申請手続きを簡素化する一元化ポータルの開発や、LPGからPNGへの切り替えキャンペーンも進め、ボンベ交換が不要で安全性が高いPNGへの移行を全国規模で推進する。(時事)

Zenken、インドの高度IT人材をチームで紹介＝業務委託型でリスク抑制

Zenkenは8月からインドの高度IT人材を日本企業に紹介する新たなサービスを始めた。人工知能(AI)などの高度IT人材やリーダー格のエンジニアを含む開発チームを、日本の顧客企業の要望に応じてインドで編成。顧客企業がIT関連の開発プロジェクトを業務委託できるようにする。日本国内では獲得が難しい高度IT人材やリーダー格のエンジニアの不足を補い、日本企業の生産性向上に貢献する。

新サービスの名称は「ZenNxt Labs(ゼンネクストラボ)」。AI、データサイエンス、サイバーセキュリティなど日本国内では母集団の限られる高度な分野でも、日本の数十倍のIT人材を抱えるインドで候補者を募り、開発チームを新設できるのが特徴だ。チームのインド人材は当初、Zenkenのインド現地法人が雇用し、状況を見ながら段階的にチームを拡張できる。このため日本の顧客企業はリスクを最小限に抑えながらインドに開発拠点を設けることができる。

AIの普及もあり、経済産業省は2030年には最大約79万人のIT人材が不足すると予測している。特に専門性の高い高度人材やリーダ格の人材は採用競争が激化しており、企業が募集しても要件に合う候補者が集まらず、事業拡大のスピードに採用が追い付かないケースが急増している。人手不足を補うために海外に開発拠点を整えるには法規制への対応など法務・費用・運用面の負担が大きく、日本企業は難しい対応を迫られていた。

米KKR、チケット予約大手の株式取得へ＝ライブエンタメ流行に対応

米投資ファンドKKRは19日、同社がインドのチケット予約プラットフォーム大手ブックマイショーの少数株式を取得する計画だと明らかにした。世界一の人口を擁するインドでのコンサートやライブイベントの需要急増に対応する。

インドでは、米ウォルマート傘下のフリップカートがイベント・チケット販売業界進出を目指しているほか、インド・エターナル社のディストリクトというプラットフォームがライブイベントなどの強い需要で活気づく市場シェア獲得を目指して存在感を示すなど、エンタメチケット業界の競争が激化している。

ブックマイショーは2007年に設立され、オンラインでの映画チケットプラットフォームから事業を開始し、映画やライブイベントをカバーするエンターテインメント企業へと進化した。(ロイター時事)

《経済》

世界電動トラック・バス販売、50万台突破＝中国けん引、EU・インドも2桁成長―25年

非営利組織「国際クリーン交通委員会（ICCT）」が20日発表した報告書によると、2025年の世界の電動トラック・バスの販売台数は前年比86%増となり、50万台を突破した。

この成長の90%近くを中国がけん引し、欧州連合（EU）やインドなどの他の市場でも2桁の伸びが見られた。中型・大型トラックの販売台数は2年間で5倍超増えた。

中国と米国を除くと、走行中に二酸化炭素（CO2）を排出しないゼロエミッションの中型・大型車両の販売台数の56%を電動バスが占め、EUが約9800台、インドが5000台で上位に立った。

電動トラックの販売台数は比較的低水準にとどまり、中国以外での販売台数は約4万1000台だった。

EUでの電動トラックの販売台数は前年比71%増加し、市場シェアは4.5%に達した。(ロイター時事)

ロシア、インドや韓国から燃料27万トン調達＝今週にも到着―船舶データや関係筋

ロシアが今月、アジアから約27万トンの燃料を輸入する見通しであることが、暫定出荷データや貿易筋の話で明らかになった。ウクライナによる製油所攻撃で生じた燃料不足の緩和に向けた動き。

ロシアは本来、石油製品の純輸出国だが、製油所への攻撃で石油精製量が減少し、輸入せざるを得なくなっている。

アジアからロシアに出荷される27万トンのうち、約3分の1はインド産で、残りは韓国やマレーシアなどの沖合で積み込まれた。ロシアとの取引が西側諸国の対ロ制裁対象となるため、出荷には原産地や輸送ルート隠すためとみられる船舶間積み替えが用いられた。

データ上では、7月にこうしたロシア向けの貨物は確認されなかった。

調査会社ボルテクサとケプラーの船舶追跡データや貿易業者の話によると、2隻は今週、ロシア極東に到着する予定となっている。

このうち1隻は、追跡データによると、マレーシア南部沖ジョホール海峡近くで4万トン超の航空燃料を船舶間積み替えし、輸送している。貿易筋の1人によると、この燃料はインド産だという。もう1隻は、8月初旬に韓国南部麗水沖で約3万トンのガソリンを船舶間積み替えで積み込み、輸送している。

韓国からは7月下旬にも約3万トンの石油精製品がロシアに出荷されている。(ロイター時事)

証券規制当局、JPモルガン系など2社排除＝終値操作疑い

インドの証券規制当局は19日、取引終了時に証券の最終公式価格を決定するために新たに導入された終値決定の仕組みを巡り、取引を操作した疑いがあるとして、2社を市場から締め出した。

2社はコプソール・モーリシャス・インベストメントとマンシ・シェア・アンド・ストック・ブローキングで、ボンベイ証券取引所（BSE）のSENSEX指数に連動する週次デリバティブ（金融派生商品）契約の満期日だった8月13日に違反疑惑が発生した。

公開情報によると、コプソールはJPモルガン・チェースが所有するモーリシャス拠点の企業。

JPモルガンの広報担当者はコメントを控えた。マンシ・シェアからは直ちにコメントを得られなかった。

インド証券取引委員会（SEBI）は暫定命令で、締め出した2社から計3680万ルピー（38万4324ドル）を没収するよう命じたと明らかにした。

SEBIは、終値を決定するために新たに導入された「クロージング・オークション・セッション（CAS）」で、コプソールによる積極的な買い注文とマンシによる大量の売り注文が、SENSEX指数構成銘柄の価格をゆがめたと指摘した。

SEBIによると、マンシはその後、売り注文の大部分を取り消した。

SEBIはコプソールが約2960万ルピー、マンシが720万ルピーの不正利益を得たと推計した。

CASは価格発見機能を改善するため8月3日にインドで導入された仕組みで、通常取引の終了後、インド標準時午後3時15分から始まる20分間のオークション時間帯を指す。

SEBIによると、現時点では両社が共謀していたという証拠は見つかっていないという。（ロイター時事）

インド、粗糖100万トンが無関税輸入へ＝10月31日まで

【ムンバイ・ロイター時事】インド政府は20日、粗糖100万トンの無関税輸入を認めると発表した。商工省の通達で明らかにした。過去最高値水準にある国内砂糖価格の抑制を図る。同日から10月31日までの時限措置。

インドの砂糖価格は、生産減に伴う供給不足を背景に、この2カ月で40%上昇。同国は砂糖の消費が最も増える祭事シーズンを控え、約10年ぶりに砂糖を輸入している。

インドの発表を受け、20日のロンドン白糖先物とニューヨーク砂糖先物は一時4%上昇した。

政府は100万トンの無税輸入枠を設定。精製業者が輸入した粗糖を精製し、無税で国内販売することを認めた。

ムンバイの大手取引業者は、この措置によって、約30万トンの砂糖が迅速に国内市場に追加供給される可能性があるとの見方を示した。ただ、ニューデリーの大手取引業者は、輸入の大半をブラジルから調達する可能性が高いと予想。その場合、輸送には約2カ月を要するため、国内の供給が増えるのは10月になると指摘した。

通達によると、無関税枠内での輸入申請は今月21～28日に受け付ける。10月15日までに輸入できる業者が優先されるという。

〔アジア外為〕総じて堅調＝米国債利回り低下とドル安で（20日）

20日のアジア新興国通貨は総じて堅調。米財務省の買い入れオペ増発表に伴う米国債利回りの低下とドル安がリスク選好ムードを後押しした。

マレーシア・リングが一時0.4%高。1ドル＝4.038リングと、6月中旬以来の最高値を記録した。インドネシア・ルピアは1ドル＝1万7760ルピアまで上昇し、1週間以上ぶりの高値となった。

過去5営業日で1%近く下落していたフィリピン・ペソは0.4%高。

半面、韓国ウォンが逆行安。0.4%下落した。（ロイター時事）



高市政権、問われる外交戦略

時事通信解説委員長 水島信

ロシアのプーチン大統領が13日、北方領土を初めて訪問し、お盆休みに入っていた日本列島に衝撃を与えた。高市早苗首相が直ちに「断じて許容できない」と抗議したのは当然だが、有効な対抗策が見当たらないのも事実だ。ロシアと示し合わせるかのように中国や北朝鮮が対日圧力を強めている点も気に掛かる。高市政権の外交戦略が問われている。

◇対中口、手詰まり状態

北方領土は日本固有の領土であり、ロシアの実効支配は不法占拠だというのが日本政府の立場。プーチン氏の訪問は到底受け入れられず、首相は13日、「日本国内の対ロ感情を一層厳しくし、中長期的な関係回復を困難にした」と断じた。両国関係が厳しさを増すのは不可避だ。

プーチン氏はこれまで、極東地域への日本からの投資への期待もあり、北方四島への立ち入りは控えてきた。しかし、ウクライナ侵攻後に米欧と足並みをそろえ対ロ制裁を続ける日本に、これ以上配慮する必要はないと見切ったのだろう。

もちろん、ロシアの侵攻に正当性はなく、ウクライナを支援し、ロシアへ制裁を科す日本の方針を揺るがすわけにはいかない。

問題なのは、ロシアが中国などと「対日包囲網」を築きつつあることで、中国の人民解放軍とロシア海軍は日本周辺での演習を拡大するなど、連携を深める。中国と日本は、昨年11月の首相の台湾有事に関する発言から、緊張関係が続く。高市政権は中ロ両国とハイレベルの意思疎通ができず、中ロの接近を傍観する以外にない手詰まりの状態にある。

茂木敏充外相が7月、訪問先のフィリピンで中国の王毅共産党政治局員兼外相と、ロシアのラブロフ外相とそれぞれ接触を図ったのも、外交トップとしての危機感の表れだったとみられる。しかし、中国側がこの接触を事実上否定するなど、反応は冷ややかだ。北朝鮮に目を転じれば、広島原爆忌の6日に弾道ミサイルを日本海に向けて発射。12日にも弾道ミサイルを撃ち、地域の安全を脅かしている。

◇「米国一辺倒」でいいのか

威圧的な傾向を強めるロシアや中国に対し、日本政府は日米同盟を基軸とし、オーストラリアなど価値観を共有する諸国と結束して対抗する外交方針を取っており、高市政権もこれを踏襲している。

ただ難しいのは、トランプ米政権がイスラエルと共に2月末に踏み切ったイラン攻撃以降、国際秩序の守護者としての米国に疑問符が付き始めたことだ。加えてトランプ大統領は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記との関係に配慮して今月の米韓合同演習の大幅な縮小を指示。北朝鮮の核・ミサイル開発に神経をとがらせる日本側を驚かせた。

さらに米政府は18日、国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長らを制裁対象にすると発表。「法の支配」を軽んじる姿勢を鮮明にしており、自民党内からは「日米同盟は堅持しなければならないが、『米国一辺倒』の外交でいいのか」（閣僚経験者）との指摘が上がる。

その米国も、重要鉱物の輸出規制など「経済の武器化」を図る中国には、トランプ氏自身が直接ディール（取引）しようとしている。日本を「新型軍国主義」などと決め付ける中国の不当な発信にはその都度反論する必要があるものの、「主要国の中で中国と首脳レベルの対話ができないのは日本だけ」（自民中堅）という状況を放置していいのか。

当面注目されるのが、11月に中国で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、首相と習近平国家主席の会談が実現するかどうかだ。政府・与党内には悲観的な見方も多いが、日中関係の転機にできないものか。一層の外交努力が求められている。

〔インド株式〕 8日ぶりに反発＝債券市場の安定受け（20日午前）

20日午前中盤のインド株式市場はIT株と金融株の主導で上昇し、8営業日ぶりに反発した。アジア株全体の動きに追随した。背景には、米財務省が金利上昇を抑制するための措置を発表したことを受け、世界の債券市場が安定したことがある。

現地時間午前9時39分時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.50%高の2万4197.48。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.66%高の7万7431.57となっている。

NSE指数は7営業日続落し、2.1%下落していた。原油価格と債券利回りの上昇がリスク資産への投資意欲を減退させたことが理由だった。

米財務省は19日、期間が長めの名目利付債を対象とした流動性支援の買い入れオペの規模を、1回当たり20億ドルから少なくとも40億ドルに倍増すると発表した。

主要16セクターのうち13セクターが上昇した。IT株は1.4%上昇し、前日と合わせた上昇率は2%となった。

金融株は0.7%上昇した。（ロイター時事）

《政治》

韓国と経済連携協定の改善交渉＝市場開放やサプライチェーン議論

韓国産業通商省は19日、インドとの包括的経済連携協定（CEPA）の第13回改善交渉を、21日までの3日間の日程で、ソウルで開催すると発表した。双方の主要な物品・サービス市場の開放、原産地基準を巡る具体的な関心分野などを検討するほか、サプライチェーン（供給網）や戦略的産業協力といった新たな協力分野についても議論する。

同省は声明で、インドは世界最大の人口を擁する新興市場ながら、2025年時点の韓国との貿易規模は256億ドル（約4兆0700億円）と、経済規模が類似する東南アジア諸国連合（ASEAN）と韓国との貿易規模の10分の1程度にとどまるとし、「今後の貿易・投資拡大の余地が非常に大きい市場」と評価。「改善交渉を通じて、旧来の市場開放に加え、両国間のサプライチェーンや産業協力を含む経済協力基盤を構築する」と述べた。

両国間のCEPAは10年の発効後、通商環境の変化したことを受け、経済協力関係強化を目的に16年に改善交渉を開始したが、主要課題で折り合いが付かず、22年以降は議論が事実上の中断状態にあった。今年4月の首脳会談を契機に再開が決まり、5月にニューデリーで交渉が行われた。4月の両国首脳会談を受けて新設した2国間産業協力委員会の運営方針なども議題に据える。両国政府関係者ら60人超が参加する。



握手するインドのモディ首相（右）と韓国の李在明大統領＝4月20日、ニューデリー（EPA時事）

シンガポールとインド、閣僚会議で協力確認＝食品安全で覚書も

【シンガポール時事】シンガポールとインド両政府は20日、シンガポールで閣僚級円卓会議を開き、半導体などの先端製造業や医療・保健、人材育成など幅広い分野での協力について協議した。また、「食品安全」と「海洋遺産」に関する協力での覚書（MOU）と、電気通信・放送分野での協力に関する意向表明書（LOI）に署名した。

円卓会議は、両国間の協力を深化させ、新たな分野や発展途上分野における相互に有益な協力関係を探るため、2022年から定期的に開催されている。今回は4回目で、前は25年8月にニューデリーで開催された。

シンガポールからは、ガン・キムヨン副首相、K・シャンムガム上級相、ビビアン・バラクリシュナン外相、ジョセフィン・テオ・デジタル開発情報相、ジェフリー・ショウ運輸相が出席。

インド側は、シタラマン財務相、ジャイシャンカル外相、ゴヤル商工相らが参加した。

また、閣僚級円卓会議に合わせ、両国のビジネス円卓会議も開催され、インドにおけるビジネス環境の改善や資本市場の改善、人工知能（AI）分野における協力などが議論された。

《社会》

操縦士団体、薬物検査の拡大要請＝現行の対象「少な過ぎる」

18日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、インドパイロット連盟（FIP）は民間航空総局（DGCA）に対し、パイロットへの抜き打ち薬物検査の対象拡大を提案した。航空産業が急速に拡大する中、年間の検査対象者を全体の10%とした現行制度では少な過ぎるとして、この比率を最低25%に引き上げるべきだと主張。同じパイロットが年に複数回対象となることも認めるよう求めた。

現行のDGCA規則は民間航空の定期便運航事業者や航空サービス提供事業者、パイロットなど航空従事者の少なくとも10%に、向精神作用物質に関する抜き打ち検査を毎年実施することを義務付けている。

FIPは17日付の書面で「乗客乗員の生命を預かるパイロットへの薬物検査は、意味のある抑止と切れ目のない安全確保を提供するため、十分な頻度で、完全に無作為かつ予測不可能な形で実施しなければならない」と指摘。客観的に必要と認められる場合、追加の検査を実施するリスクベースの仕組みを導入すべきだと訴えた。

薬物検査の方法については、現在の尿検査に加えて唾液検査の導入を要望。唾液検査の方が短時間かつ簡単に実施できるため、運航への支障を抑えつつ検査対象を増やすことができるとし、尿検査と併用して検査の正確さや乗員の待機時間などを検証する1年間の試験プログラムを提案した。

◇急降下機の機長は薬物陽性

インドでは今月4日、タイ・プーケット発デリー行きエア・インディア機が約90メートルも急降下し、乗客乗員24人が負傷する事故が発生。その後の薬物検査で、機長から大麻の陽性反応が出た。これを受けてエア・インディアが全パイロットの薬物検査を実施したところ、これまでに2人が不合格となった。（時事）

7月のインド訪日客、10.9%増で過去最高＝累計21.7%増—日本政府観光局

【ニューデリー時事】日本政府観光局が19日発表した2026年7月の訪日外国人数統計（推計値）によると、インドからは前年同月比10.9%増の2万0300人で、7月として過去最高を更新した。

日本の夏季に当たる7月は訪日需要が低下する時期ながら、1月にデリー—成田線、6月に西部ムンバイ—羽田線がそれぞれ新規就航したことや、デリー—羽田間とムンバイ—成田間が増便したことが寄与した。1～7月の累計は前年同期比21.7%増の23万0600人となった。



インド西部ムンバイの空港で離陸を待つエア・インディアの航空機＝5月13日（EPA時事）

《スリランカ》

6カ国対象の観光振興策＝収益目標42億ドル

【コロンボ・ロイター時事】スリランカのラナシング観光副大臣は19日、外貨獲得に向け、6カ国を対象とする観光促進キャンペーンを始めると語った。観光シーズンのピークとなる冬季の入国者数を倍増させる狙いで、収益目標は42億ドルを掲げている。

観光プロモーションは主にデジタルで展開される見込み。主要な送客市場である豪州、中国、ドイツ、英国、ロシア、インドの6カ国に重点を置く。ラナシング氏は、来年4月にグローバルな観光キャンペーンを開始すると語った。

同氏はコロンボでの記者会見で「観光はわが国経済にとって極めて重要だ。ほぼ10年もの遅れを経て、この世界的キャンペーンはスリランカを世界へ、重要市場へと売り込み、スリランカで何が得られるのかについて現実的なイメージを示すためのものだ」と語った。

ビーチや古代寺院、紅茶で知られる人口2200万人のスリランカにとって、観光は第3位の外貨獲得源。今年1～7月の来訪者数は中東紛争の影響で3月と4月が約20%減少したことを受け、130万人にとどまった。また、政府の最新データによると、今年の7月末時点の観光収入は15億ドル。

スリランカ政府は当初の来訪者目標300万人を270万人に下方修正し、42億ドルの収入を見込んでいる。昨年の観光収入は32億ドルだった。

《その他南アジア》

インド太平洋のサンゴ礁76%が沈没リスク＝海面上昇に成長追いつかず、NTU研究—シンガポール

【シンガポール時事】シンガポール南洋理工大（NTU）の研究チームは18日、温室効果ガス排出量が急速に増え続けた場合、インド太平洋地域のサンゴ礁の成長が海面上昇に追いつかず、76%が2100年までに沈没するリスクがあるとの研究結果を発表した。海面上昇が年5.3ミリを超えると、大半のサンゴ礁が成長で追い付なくなるという。研究成果は8月、科学誌ネイチャー・コミュニケーションズに掲載された。

サンゴの生息には、海面下でも日光が十分に届くことが必要とされる。サンゴの成長を上回る勢いで海面が上昇し、日光の届かない深い水中までサンゴが沈めば生息困難となる。

研究チームは、オーストラリアのグレートバリアリーフやモルディブ、東南アジアからソロモン諸島にまたがるコーラル・トライアングルなど、インド太平洋の92地点から採取された古代のサンゴ礁の柱状試料（コア）288本を分析した。過去1万1700年間の垂直方向の成長速度を算出し、それぞれのサンゴ礁が過去に記録した最高成長率を将来の海面上昇予測と比較した。シンガポールで採取されたコアは分析対象に含まれていない。

NTUによると、複雑なサンゴ礁の構造が失われれば、魚など海洋生物の生息地が減少するほか、波のエネルギーが沿岸部に届きやすくなり、沿岸地域の洪水リスクが高まる可能性がある。

研究では、小型の「雑草型」のサンゴが増えることも、水没を早める可能性があるとして指摘した。雑草型サンゴは成長が速く、サンゴ礁を素早く覆う一方、垂直方向の成長は年1.9ミリにとどまり、十分な構造や海洋生物の生息地を形成しない。これに対し、古代のサンゴ礁で多かった枝状のサンゴは垂直方向に年4ミリ成長していた。

世界の海面上昇速度は23年時点で年約4.5ミリ。温室効果ガス排出量が急速に増え続ければ、60年代には年5.3ミリを上回る可能性がある。

川にネパール人女性遺体＝頭部に外傷、殺人と断定―福岡県警

福岡市中央区天神の川で19日朝、女性の遺体が見つかり、女性はネパール国籍の専門学校生、ラジバンシ・ラクスマさん（25）＝同市中央区清川＝と確認された。遺体の状況などから福岡県警は殺人事件と断定し、20日、中央署に捜査本部を設置した。

捜査本部によると、19日午前5時45分ごろ、通り掛かった女性が川に浮いているのを見つけ110番した。司法解剖の結果、同日未明ごろ死亡したと推定される。死因は不詳だが、頭部に鈍器のようなもので殴られた外傷が多数あり、自宅からは争った跡や血痕が見つかった。

ラジバンシさんは、18日午後10時半ごろ、アルバイト先の飲食店を出たことが確認されている。19日午前3時15分ごろには、知人女性から「ラジバンシさんがいない」と110番があったという。

《アフリカ》

トランプ政権、ICC「解体」本格化＝「米国第一」対「国際秩序」―中間選挙前に求心力回復狙う

【ワシントン時事】トランプ米政権が国際刑事裁判所（ICC）の「解体」に本格的に乗り出した。18日には赤根智子所長を制裁対象に指定。対イラン交渉のこう着など外交が停滞する中、「米国第一」対「（主権を脅かす）国際秩序」という政治的レトリックを持ち出し、11月の中間選挙前に求心力を回復させる狙いがあるようだ。

国務省は19日、時事通信の取材に対し、赤根氏への制裁は日本政府を対象にしたものではないと強調した上で、同盟国に「米国の主権に対する脅威となっているICC支援を打ち切ることを期待している」とコメントした。米国はICCに加盟していないが、日本は最大の資金拠出国だ。

ルビオ国務長官が反ICCキャンペーンをあらからさまにしたのは7月。加盟国に脱退を呼び掛けるとともに、ICC当局者らに対する制裁強化の方針も発表。これを受けて、南米ベネズエラとアフリカ北部チャドが脱退を表明している。

ルビオ氏は米紙への寄稿で、ICC攻撃の理由について、米国がカリブ海などで行っている「麻薬密輸船」への攻撃をICCの元主任検察官が「人道に対する罪」に相当すると断罪したことを挙げている。米市民が訴追対象になることへの危機感を訴えた。

ただ、シンクタンク外交問題評議会（CFR）のジョン・ベリンジャー非常勤上級研究員はウェブサイトで、「現職のICC当局者は、米国人を訴追する権限を主張していない」として、ルビオ氏の言い分に正当性がないと指摘。また、「国際機関から米国の主権を守る」という構図は、11月の中間選挙を前にトランプ大統領の支持者に向けたメッセージと見る向きもある。

トランプ政権が2月に始めた対イラン軍事作戦は油価や肥料の高騰を招き、支持率低下という返り血になっている。

トランプ氏は昨年2月、ICC当局者への経済制裁などを可能にする大統領令に署名した。パレスチナ自治区ガザでの戦争犯罪の疑いでICCがイスラエルのネタニヤフ首相に逮捕状を出したことへの対抗措置も理由の一つで、親イスラエルの自身の支持基盤への配慮が透けてみえる。

南アCPI、7月は前年比4.3%上昇に鈍化＝原油高で再加速も

【ヨハネスブルク・ロイター時事】南アフリカ統計局が19日発表した7月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比4.3%上昇に鈍化した。ロイターがまとめたエコノミスト予想の4.5%と、6月の5.0%をともに下回った。

減速は5カ月ぶり。燃料価格の大幅下落が一因だが、アナリストらは、米国とイランの敵対関係が再燃し、原油価格が上昇していることから、インフレ率は近く再び上昇する可能性があると指摘した。

統計局は鈍化の主因として、食品インフレの緩和、地方自治体によるサービス料金の引き上げ抑制、燃料価格下落を挙げた。

食品・非アルコール飲料のインフレ率は前年比0.9%と、16年超ぶりの低水準に低下した。穀物と食肉が主因。

地方自治体は毎年7月に料金を引き上げるが、大半の項目で2025年より引き上げ幅が縮小した。

ガソリン価格は6月から7月にかけて7.1%、ディーゼル燃料（軽油）は11.7%下落し、燃料の前年比上昇率は6月の34.3%から20.6%に鈍化した。

インフレ率はなお中銀目標の3%を上回っている。

8月のインフレ指標は、次回金融政策発表と同じ9月23日に公表される。

中銀は7月、政策は2年以内にインフレ率を目標に戻すのに十分抑制的だとして、予想に反して政策金利を据え置いた。

米金融公社、アフリカの希土類プロジェクトに6280万ドル拠出

【ダカール・ロイター時事】米国国際開発金融公社（DFC）は19日、アフリカのマラウイ、アンゴラ、マダガスカル、南アフリカでのレアアース（希土類）の開発プロジェクトに6280万ドルを拠出すると発表した。現時点で生産段階に達しているプロジェクトはなく、大部分に当たる約5000万ドルはダブリンに拠点を置く鉱業投資企業テックメットが支援する南アフリカのファラボルワプロジェクト向けだった。

米国は、世界の希土類のサプライチェーン（供給網）を支配し、この数年間は輸出規制を強化している最大生産国の中国に対する依存度を下げることを目指している。このような戦略目標を掲げているにもかかわらず、DFCの幹部2人は民間投資家がアフリカでの希土類事業への投資に消極的だとロイターに明らかにした。

DFC幹部の1人は、アフリカの希土類プロジェクトはリスクが高く、中国による市場介入が価格やプロジェクトの採算性を損なう恐れがあるため民間投資家は慎重な姿勢を崩していないと説明。「民間資本が流入する兆しは見られない」とした上で、「私たちはプロジェクトのリスクを低減し、民間セクターの投資にとって魅力的になるように支援しようとしている」と話した。

希土類の磁石は、電気自動車（EV）や風力発電のタービン、防衛システムに不可欠となっている。米国は西側諸国と連携して希土類の供給網を構築するため、DFCをより積極的に活用している。DFC幹部の1人は、DFCの世界での投資ポートフォリオのうちアフリカは約20～25%を占めていると解説した。

アナリストらも、計画されている希土類プロジェクトの多くは採算性が不透明で、投資家の関心が限られていると指摘する。アフリカの重要鉱物ロビー団体「クリティカル・ミネラルズ・アフリカ」の戦略責任者、オリンピア・ピルチ氏は「ネオジム・プラセオジム（NdPr）磁石の需要をはるかに上回る件数の希土類プロジェクトが発表されている」と話した。

不信任案の提出検討＝FIFA会長退任求め―サッカー

【パリ時事】欧州、アジア、北中米カリブ海の各大陸サッカー連盟が、国際連盟（FIFA）のインファンティノ会長の退任を求めて不信任決議案の提出を検討していると20日、ロイター通信が報じた。同会長は、FIFAが大会運営や商業活動を行う子会社を設立し、株式の一部を売却する計画を一方的に進めて大きな反発を招いていた。

子会社設立計画は撤回されたが、欧州連盟などは一連の対応を批判。10日の共同声明では「サッカー界のリーダーにふさわしくない」と断じていた。

アフリカ連盟などは会長支持を表明している。

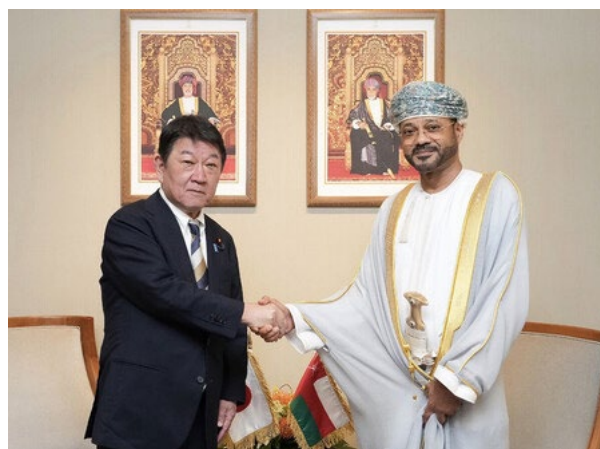
《中東》

茂木外相、ホルムズ通航料反対＝オマーン外相に伝達

中東を訪問中の茂木敏充外相は20日、オマーンのパドル外相と首都マスカットで会談した。原油輸送の要衝ホルムズ海峡について、いかなる追加費用も生じさせずに「自由で安全な航行」を確保することが重要だと伝達。それに向けて海峡沿岸国や利用国を含む国際社会が話し合うことが必要だと強調した。

両外相は緊密な意思疎通や経済分野を中心とした2国間関係の強化を確認した。会談後、茂木氏がオンライン形式の記者会見で明らかにした。

オマーンはホルムズ海峡の南側の沿岸国で、同海峡北側のイランと今後の航行の在り方を巡って協議を続けている。



握手する茂木敏充外相（左）とオマーンのパドル外相＝20日、マスカット（外務省提供）

トランプ氏、対イラン「経済戦争」＝取引国に甚大な代償

【ワシントン、カイロ時事】トランプ米大統領は19日、イランに関する新たな経済制裁を発動する意向を示し「前例のない規模の経済戦争になる」と表明した。石油・金融取引などを通じてイランを支援する国は経済的代償を被ると指摘した。自身のSNSに投稿した。

トランプ氏は「金融機関、企業、空港、政府機関がイランに何らかの命綱を提供することを認める国は、甚大な経済的代償に直面する」と警告。石油密輸や現金送金などを直ちに停止するよう求めた。

今回の措置は、トランプ政権が4月に開始したイランの資金源を断つため企業や金融機関などに制裁を科す圧力政策を拡大するものとみられる。イラン産原油の主要な買い手である中国などが念頭にある可能性がある。

ただ、具体的な国名に触れず、措置の内容も明らかにしていないため詳細は不明。トランプ氏は「イランを孤立させ打ち負かすため、全ての同盟国が米国と結束する必要がある」とも訴えた。

イランのアラグチ外相はX（旧ツイッター）への投稿で、制裁は「前例のない債務や、金利負担の急増といった米国自身の危機から目をそらすのが目的だ」と指摘。「経済テロリズムだ」と批判した。

イラン制裁「歴史上最も厳しい」＝同盟国と協調、24日発表へ―米財務長官

【ワシントン時事】ベセント米財務長官は20日、CNBCテレビのインタビューで、24日に記者会見を開き、対イラン追加制裁の詳細を公表する方針を明らかにした。イランを経済的に孤立させるためにも同盟国と連携し、「歴史上最も厳しい制裁」を発動すると明言した。

ベセント氏は、米国が現在展開するイラン港湾への海上封鎖に加え、追加制裁を講じることで「（イランの）体制が崩壊するだろう」と強調した。イランからの石油購入といった経済取引を継続する国に制裁発動を辞さない構えを示し、同盟国などに対して「われわれと共にあるのか敵対するのか」と決断を迫った。

また、イランと経済関係の深い中国が中東諸国から大量のエネルギーを輸入していることに言及。制裁に賛同すれば「利益を得られるだろう」と述べ、中国に秋波を送った。

一方、追加制裁に踏み切れば「恐らく大規模な軍事行動の再開はない」と言明した。軍事攻撃よりも経済的圧力でイランを追い詰める方針を鮮明にした。

トランプ大統領も19日、SNSへの投稿で追加制裁を発動する意向を示し、「前例のない規模の経済戦争になる」と表明。イランと経済関係を維持する国は大きな代償を被ると警告した。

ホルムズ海峡の船舶通航横ばい＝協議停滞で低水準続く

【シンガポール・ロイター時事】調査会社ケプラーの船舶追跡データによると、19日にホルムズ海峡を通航した商品輸送船は9隻で、前日から横ばいだった。

米国とイランの戦闘終結に向けた協議が停滞する中、低水準が続いている。

一方、中東のもう一つの要衝であるバベルマンデブ海峡では、通航がさらに減少した。

ケプラーのデータによると、19日に同海峡を通過した商品輸送船は計27隻で、前日の32隻から減少した。

一部の船舶はトランスポンダー（船舶自動識別装置）を切って航行している可能性があり、その場合は集計に反映されていない。

イスラエル・トルコ、シリア基地空爆で緊張＝駐留巡り対立、影響力狙いも

【カイロ時事】イスラエル軍がシリア北西部の基地を空爆したことをきっかけに、シリアと緊密な関係を築くトルコとイスラエルの緊張が高まっている。トルコが同基地に駐留する動きを見せたためとイスラエルは主張しているが、トルコ側は否定。シリアへの影響力拡大を巡り、両国の対立が続いている。

イスラエル軍は18日、シリア北西部にあるアブ・ドゥフル空軍基地を空爆。イスラエル首相府は「シリアがトルコ軍部隊の展開を許可し、安全保障に関するイスラエルとの合意を破ろうとした」ためだと指摘し、トルコとシリアの関係強化の動きをけん制した。

これに対し、トルコ大統領府は19日、X（旧ツイッター）で「根拠のない主張だ」と反論。イスラエルの軍事行動を静観することが多い米国のバラック・シリア担当特使も、攻撃は「地域の安定に寄与しない、不必要な事態悪化を招くものだ」と異例のイスラエル批判を展開した。

シリアでは2024年、シャラア暫定大統領が率いる反体制派がアサド政権を打倒。トルコはシャラア氏を後押ししてきた経緯から、暫定政権発足後も復興や経済再建などを通じ、関係強化を図っている。

一方、イスラエルはシリアに地上部隊を送って圧力をかけ、安全保障協定の締結を目指している。同国南部を非武装地帯にして自国への脅威を減らす狙いがあるが、シリアを舞台にイスラエルとトルコが利害を争う構図が続く。

イスラエルは20日もカッツ国防相が「エルドアン（トルコ大統領）は自国をシリアでの危険な冒険に巻き込んでいる」と批判のトーンを強めた。10月に総選挙を控えるイスラエルのネタニヤフ首相には、トルコとの対決姿勢を国内に示すことで支持を伸ばす思惑もあるとみられる。

豪、イスラエルに猛抗議＝誤爆不問で「憤慨」、大使呼び出し

【シドニー時事】オーストラリアのウォン外相は20日、イスラエル軍が2024年に人道支援従事の豪州人らを死亡させた誤爆事件の捜査を打ち切ったことを受け、イスラエルのニューマン駐豪大使を呼び出し「憤慨している」と厳しく抗議した。ニューマン氏は「刑事責任はない」と本国の判断を強調した。

事件では、パレスチナ自治区ガザで食料支援をしていた国際NGOの車列が空爆され、40代の豪州人女性を含む7人が死亡。ウォン氏は、誤爆に関与した兵士らが事実上不問に付されたことについて「われわれが期待した責任の取り方とは程遠い」と非難した。駐イスラエル大使からも抗議するよう指示した。

ニューマン氏はウォン氏と面会后、記者団に「たとえ気に入らなくても、独立した手続きの結果を尊重すべきだ」と主張。「豪州にはイスラエルを憎悪する人たちがいる」と不満を漏らした。

米空母ワシントンが中東入り＝対イラン2隻維持、太平洋不在に

【ワシントン時事】米中央軍は20日、横須賀基地（神奈川県横須賀市）を拠点とする空母「ジョージ・ワシントン」が中東地域に到着したと明らかにした。対イラン軍事作戦のため海上での展開が270日を超えていた空母「エーブラハム・リンカーン」と交代。米軍はイラン港湾への海上封鎖を続けており、中東での戦力を維持する構えだ。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、ペルシャ湾周辺には米艦約20隻が展開する。空母はワシントンと「ジョージ・H・W・ブッシュ」の2隻態勢のままだ。

艦内で日用品不足や水質汚染などが発生し、乗組員の健康問題が指摘されていたリンカーンは、拠点のサンディエゴに向けて出発した。

一方、ワシントンが太平洋地域を離れることで、中国が海洋進出を図る同地域での「一時的な空白」が生じると懸念されている。米ニュースサイト「アクシオス」は「太平洋地域で米空母が不在になることは過去にもあった」としつつ、こうした傾向が続けば、地域の国々が米国の支援を疑問視始めると危惧する専門家の話を伝えている。

タジキスタン、イランに原油・石油製品255万トンの輸入要請

【アルマトイ・ロイター時事】タジキスタン運輸省は、イラン産の原油と石油製品255万トンの輸入を求めたと明らかにした。主要供給国のロシアが燃料不足に直面していることを踏まえた。

同省が今週、ウェブサイトに発表した声明によると、255万トンの内訳は、原油200万トン、ガソリン15万トン、軽油30万トン、航空燃料10万トン。

タジキスタンは従来、石油製品の最大80%をロシアから調達してきた。ただ、ロシアはここ数カ月、ウクライナによる製油所への大規模攻撃で燃料不足に直面。軽油やガソリン、航空燃料の輸出を原則禁止している。

タジキスタンのジュマ・エネルギー・水利相は7月、カザフスタン、トルクメニスタン、イラン、イラク、ベラルーシと石油製品の追加供給について交渉していると明らかにしていた。

《日系企業のインド進出速報》

〔企業公表ベース〕

〔インド〕

▼日本マリタイムバンク、グジャラート州に合弁会社設立

日本マリタイムバンク株式会社（東京都中央区）

社名＝Nippon Maritime Finance India IFSC Private Limited（仮称）

所在地＝インド・グジャラート州ガンディナガル Gujarat International Finance Tec-City（予定）

事業内容＝船舶の取得・保有、船舶オペレーティング・リース事業、その他これらに付随する業務

資本金＝2000万ルピー

大株主＝日本マリタイムバンク 60%、Gaurav Sanjay Mehta 氏 40%

設立＝2026年12月（予定）

事業開始＝2027年1月（予定）

《自動車・二輪》

日産自、7月の中国新車販売6割減＝トヨタ、ホンダも二桁減

【北京時事】日産自動車は20日、7月の中国新車販売台数が前年同月比58.7%減の2万3677台だったと発表した。前年割れは4カ月連続。最大の中国市場で続く電気自動車（EV）価格競争や消費低迷の影響を受けた。

日系各社のこれまでの発表などによると、7月はトヨタ自動車が24.3%減の11万4700台、ホンダが44.1%減の2万5052台だった。ガソリン車の割合が多い日本勢の苦戦が際立っている。

中国自動車工業協会によれば、国内販売は全体で23.6%減の154万1000台と、8カ月連続で前年を下回った。乗用車販売全体では中国ブランドのシェアが77.4%と圧倒。ドイツが9.8%、日本は8.0%、米国は6.9%にとどまった。

ホンダ、バイク生産を24日再開＝地震で停止の熊本製作所

ホンダは20日、熊本地震の影響で稼働を停止していた熊本製作所（熊本県大津町）で、24日に二輪車の生産を再開すると発表した。工場設備の確認作業が終わったため。

熊本製作所では自動二輪車や汎用（はんよう）エンジンを生産している。地震後、従業員の安全確保や設備確認のため、生産を止めていた。エンジンについては復旧のめどが立ち次第、生産ラインを順次再開する。

《日本・その他》

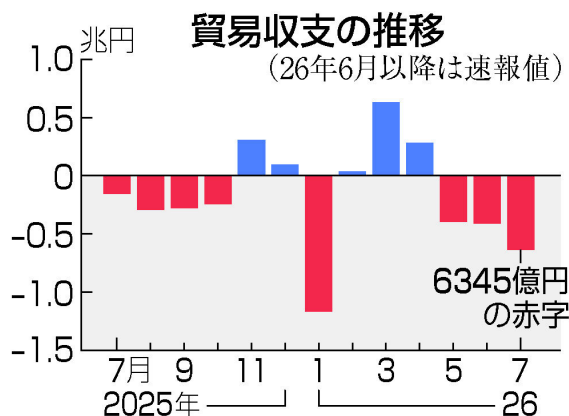
7月日本の貿易赤字、6345億円＝輸出入額が最大、米原油急増―財務省

財務省が20日発表した7月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は6345億円の赤字（前年同月は1563億円の赤字）だった。赤字は3カ月連続。自動車や半導体の輸出が堅調だった一方、輸入は米国からの原油調達額が15倍超に急増。イラン情勢の緊迫化を受けた中東以外からの代替調達が進んだ。大幅な円安も背景に、輸出入額はともに比較可能な1979年以降の最大を更新した。

輸出額は前年同月比23.2%増の11兆5118億円。米欧向けの自動車が伸びたほか、中国を中心に半導体等電子部品が増えた。

輸入額は27.8%増の12兆1463億円。原油の輸入量が5.5%増と4カ月ぶりにプラスに転じ、輸入額は87.8%増えた。このうち、米国からの輸入量は9.1倍、金額ベースで15.9倍に膨らんだ。中東からの輸入量は32.8%減ったが、輸入額は20.7%増加した。

地域別の貿易収支は、対米国が2804億円の黒字、対中国は7754億円の赤字だった。いずれも、輸出入ともに過去最大額となった。



経産省、7.7兆円を要求へ＝AIや半導体に重点―27年度予算

経済産業省の2027年度当初予算の概算要求が、総額約7兆7268億円に上ることが20日、分かった。このうち、予算要求額の上限が設けられていない新設の「強く豊かな日本」投資枠分は、4兆5250億円を盛り込む。人工知能（AI）と半導体への投資に重点を置く。

補正予算に依存した財政運営からの脱却を掲げる高市政権の方針を踏まえ、従来は補正段階で計上していた経費も当初予算で要求。この結果、概算要求の総額は26年度当初予算比で約2.5倍の規模に膨らむ。現時点では具体的な予算額を明記しない事項要求とした事業もあり、年末に向けた予算編成過程で検討する。

新たな投資枠のうち、ロボットを動かす「フィジカルAI」の基盤モデル開発や半導体の製造基盤強化などに計1兆4342億円を要求。レアアース（希土類）を含む重要鉱物の確保には約6800億円を盛り込む。中東情勢の悪化に伴い、供給が不安定となったナフサ（粗製ガソリン）の調達先多角化や化学製品の在庫強化には約2200億円を要求する。

一方、財政投融资では、累積損失が膨らみ、有識者による検討会で統廃合を議論している官民ファンドの「海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）」についての要求を見送る方針だ。

7月のレアアース磁石対日輸出、半減＝中国、規制強化影響

【北京時事】中国税関総署が20日発表した7月の貿易統計詳細によると、中国から日本へのレアアース（希土類）磁石の輸出量は前年同月比52.2%減の111トンとなった。下げ幅は昨年6月以来、1年1カ月ぶりの大きさ。日中関係の悪化が影響しているとみられ、レアアースを経済的威圧の切り札とする姿勢が鮮明となっている。

昨年の高市早苗首相の台湾有事を巡る国会答弁を受け、中国政府は今年1月からレアアースを含む軍民両用品目の対日輸出規制を強化している。

レアアース磁石は電気自動車（EV）や家電製品などのモーターに使われる。輸出量は世界全体で3.6%減の5375トン。米国向けは4.6%増の647トンだった。対日輸出量は5カ月連続で200トンを下回っており、日本向けの低迷が際立っている。

レアメタル（希少金属）のひとつで、自動車部品などを加工する超硬工具に欠かせない炭化タングステンも、6カ月連続で輸出量がゼロとなった。

名村造船所、佐賀に大型ドック新設へ＝LNG船計画に参画

名村造船所が2035年までに、佐賀県の伊万里湾に大型ドックを新設する方向で検討していることが20日、分かった。国内の大型ドック新設は、17年の今治造船丸亀事業本部（香川県丸亀市）以来となる。

造船は、高市政権が重点投資対象に掲げる戦略17分野の一つ。名村造船所は建造が途絶えた液化天然ガス（LNG）運搬船の官民投資計画に参画する方針で、新ドックを活用する。

新ドックは同社伊万里事業所（佐賀県伊万里市）付近に新設する方向。現在は長さ約450メートル、幅約70メートルのドックが稼働しており、鉄鉱石などを運搬する大型ばら積み船を主に建造している。

LNG運搬船は19年以降、国内で建造されていないが、政府は経済安全保障の観点から再開が必要と判断、35年以降に年3～5隻を安定的に建造できる体制の構築を目指している。投資計画には、今治造船（愛媛県今治市）や川崎重工業も参画する方針だ。

個人向け社債で1兆円調達へ＝ソフトバンクG、過去最大規模

ソフトバンクグループ（SBG）が個人向け社債の発行を準備していることが20日、明らかになった。調達額は1兆円規模で、国内企業が発行する個人向け社債では過去最大規模となる。既存社債の償還や人工知能（AI）関連の投資などに充てる見込み。

同社による個人向け社債の発行は今年に入って3度目。従来の過去最大はSBGが2025年に発行した6000億円で、これを大きく超える。7年債で、利率などの条件は9月上旬に決定する。

SBGは米オープンAIへの追加出資やスイス重電大手ABBの産業用ロボット事業買収など、AI強化に向けた投資を加速しており、資金需要が強まっている。一方、個人向け社債は金利上昇を受けて金融商品としての魅力が高まっており、個人資金の取り込みが期待できるとされる。

危機管理投資、政府関与が鍵に＝「経済合理性に限界」―鈴木一人・東大院教授

日本政府が8月末から本格化させる2027年度予算編成では、経済安全保障や災害などのリスクに備える「危機管理投資」が柱となる。経済安保が専門の鈴木一人・東大公共政策大学院教授は20日までにインタビューに応じ、中東情勢や中国による経済的威圧を背景に、経済合理性だけではリスクを管理できない時代に入ったと指摘。民間のみでは必要な投資が進みにくく、政府の関与が鍵になるとの認識を示した。

鈴木氏は「経済安保は経済成長の大前提になった」と強調する。その代表例に挙げるのが、日本の原油調達の中東依存だ。企業が安価で安定した調達を合理的に追求した結果、中東産原油に適した製油所への投資が進み、依存構造が固定化したと分析する。

中国によるレアアースの輸出規制などの経済的威圧にも触れ、「安いものを安く買えばよい」という従来の発想は転換を迫られていると説く。

企業にとっては、既存設備を前提に安価な調達を続ける方が合理的で、調達先の多角化は民間の判断だけでは進みにくい。「経済合理性を一定程度無視してでも、そのコストを支払い、リスクを回避する」発想が必要だとし、そのためには「政府の戦略的な関与」が欠かせないと訴えた。

政府の役割は企業の投資の肩代わりではなく、企業が安心して投資できる環境を整えることだと位置付ける。政府が製品の買い手となる「出口」を用意することで、民間は設備投資など「入り口」の投資に踏み切りやすくなるとみる。

こうした考え方は、政府が27年度予算で危機管理投資を柱に据えた理由とも重なる。ただ、危機管理投資や成長投資には多額の財源を要する。高市政権は経済成長による税収増を前提としており、「そんなに都合良くいくかは分からない」と慎重な見方も示す。



鈴木一人 東大公共政策大学院教授（国際文化会館提供）

マーケット情報

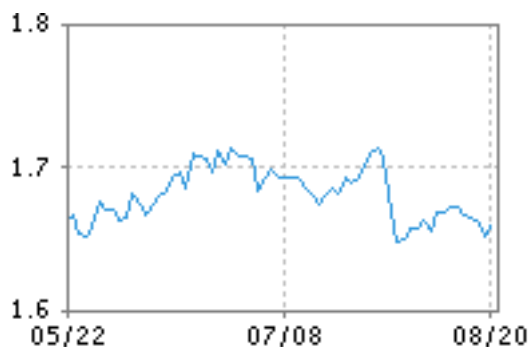
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

20日17時 JST 作成

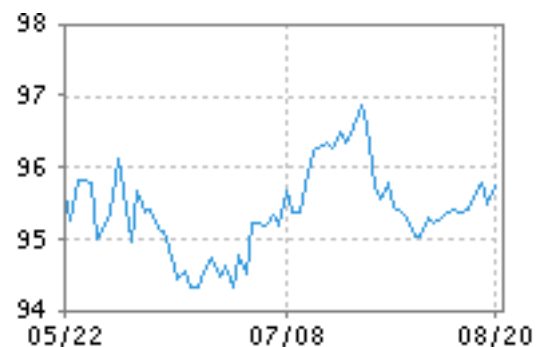
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0255	0.2073	0.3891	112.023	164.863	0.6038	8.792	0.0495	0.201	0.0424
米ドル	1USD=	158.449	-	0.8554	1.2709	4.0415	32.848	61.653	17750	26122.4	95.668	1393.08	7.8436	31.855	6.7231
ユーロ	1EUR=	185.243	1.1691	-	1.4858	4.7249	38.4026	72.0785	20751.5	30539.7	111.845	1628.65	9.17	37.2417	7.86
Sドル	1SGD=	124.675	0.7868	0.673	-	3.18	25.8463	48.5113	13966.5	20554.2	75.2758	1096.14	6.1717	25.0649	5.29
リンギ	1MYR=	39.2055	0.2474	0.2116	0.3145	-	8.1277	15.255	4391.93	6463.54	23.6714	344.694	1.9408	7.882	1.6635
バーツ	1THB=	4.8237	0.0304	0.026	0.0387	0.123	-	1.8769	540.368	795.251	2.9124	42.4099	0.2388	0.9698	0.2047
ペソ	1PHP=	2.57	0.0162	0.0139	0.0206	0.0656	0.5328	-	287.902	423.7	1.5517	22.5955	0.1272	0.5167	0.109
ルピア	1IDR=	0.0089	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0035	-	1.4717	0.0054	0.0785	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0024	0.6795	-	0.0037	0.0533	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6562	0.0105	0.0089	0.0133	0.0422	0.3434	0.6444	185.537	273.053	-	14.5616	0.082	0.333	0.0703
ウォン	1KRW=	0.1137	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0236	0.0443	12.7416	18.7515	0.0687	-	0.0056	0.0229	0.0048
香港\$	1HKD=	20.2011	0.1275	0.1091	0.162	0.5153	4.1879	7.8603	2262.99	3330.41	12.197	177.607	-	4.0613	0.8571
台湾\$	1TWD=	4.9741	0.0314	0.0269	0.0399	0.1269	1.0312	1.9354	557.212	820.04	3.0032	43.7319	0.2462	-	0.2111
人民元	1CNY=	23.5678	0.1487	0.1272	0.189	0.6011	4.8858	9.1703	2640.15	3885.47	14.2297	207.208	1.1667	4.7381	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

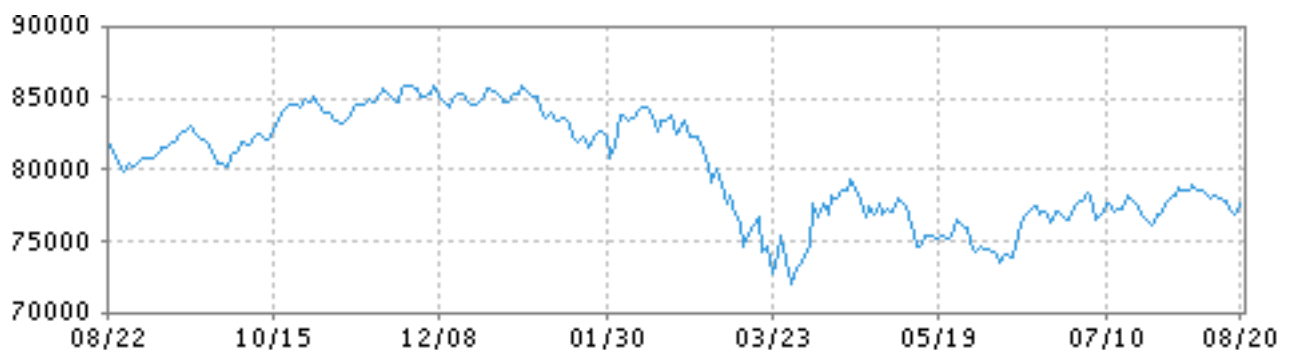
インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/20

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.14	158.14	157.73	加ドル	117.10	113.90	113.66
ユーロ	187.44	184.44	184.01	英ポンド	221.07	213.07	212.45
スイスフラン	199.73	197.93	197.66	デンマーククローネ	25.17	24.57	24.51
ルウェーグクローネ	17.33	16.73	16.67	SWEDEN クローナ	17.19	16.39	16.35
豪ドル	115.36	111.36	111.03	N Z ドル	96.82	92.82	92.60
中国人民元	23.96	23.36	---	香港ドル	20.72	19.86	19.81
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.99	124.33	124.11
タイバツ	10.39	8.39	---	タイバーツ	4.92	4.76	4.74
インド ルピー	1.82	1.52	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	522.18	506.18	---	サウジアラビア	43.27	41.67	41.54
UAE ディルハム	44.09	42.73	42.60	カタールリヤル	44.42	43.06	---
韓国ウォン	11.67	11.27	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.73	2.45	---	南アフリカランド	11.38	8.38	---
チェココペ	7.83	7.59	---	露ルーブル	2.16	1.66	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.28	41.88	---
トルコリラ	3.92	2.72	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのT T Bは参考相場

〔東京外為〕ドル、158円台後半＝米金利上昇で水準切り上げ（21日午前9時）

21日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、米長期金利上昇などを受けて、1ドル＝158円台後半に水準を切り上げた。午前9時現在、1ドル＝158円88～88銭と前日（午後5時、158円43～43銭）比45銭のドル高・円安。

20日の海外市場では、米国時間はじり高となり、終盤には159円20銭近辺に水準を切り上げた。トランプ大統領がイランに経済制裁を発動すると表明すると、原油価格や長期金利が上昇し、ドル買い・円売りが強まった。21日の東京早朝は売りが先行し、159円90銭前後で推移している。8時30分に発表された7月の全国消費者物価指数は前年同月比1.8%上昇と市場予想通りの結果となり、ドル円への影響は乏しかった。

トランプ大統領は、イランに新たな経済制裁を発動する意向を示し、「前例のない規模の経済戦争になる」と表明。ベセント財務長官も「対イラン制裁は歴史上最も厳しいものになる」と明言した。米イランの和平が見通せず、原油価格が高止まりしており、インフレ警戒感も払拭されていない。19日の米市場では、財務省が国債の買い戻し枠を拡大すると方針を示し、長期金利はいったん低下したものの、20日には再び上昇に転じた。

きょうの東京市場も、米金利上昇などに支えられるもようだが、節目の160円に近づくと政府・日銀による為替介入への警戒感から上値は重くなりそうだ。特段の売買材料は見当たらない上、週末で見送りムードも広がりやすく、「原油相場や米長期金利をにらみながらの推移にとどまる」（FX会社）と予想される。

ユーロは対円で上昇、対ドルでは下落。ユーロドルは前日の米市場で3カ月ぶりの高値を付けた後は、利益確定売りなどに押された。午前9時現在、1ユーロ＝185円67～71銭（前日午後5時、185円25～25銭）、対ドルでは1.1687～1.1687ドル（同1.1692～1.1692ドル）。

〔東京株式〕反落＝米株安を引き継ぐ（21日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前日比789円10銭安の6万5427円69銭と反落して始まった。米国株が下落した流れを引き継いで、売りが先行している。

アジア主要市場の株価指数（20日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3903.721(+9.299)	シンガポール STI	5671.91(-22.33)
深センB株	1166.717(+7.078)	クアラルンプール KLCI	1736.71(+5.39)
香港・ハンセン	25698.49(+203.42)	フィリピン総合 PSEi	6238.46(+80.12)
台湾加権	44933.74(+214.39)	ジャカルタ総合 IDX	6501.585(+107.460)
韓国 KOSPI	6852.58(+381.41)	タイ SET	1609.99(+0.23)

上海メタル（20日）

先物 銅：107,200 アルミ：23,585 亜鉛：25,315 ニッケル：129,190

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。